

調査結果の概要

1 概況

事業所数は、2.6%の減少 全国第12位

2020年（令和2年）6月1日現在の従業者4人以上の事業所数は、4,927事業所で、前年調査結果と比較して131事業所(2.6%)減少した。

従業者数は、0.6%の減少 全国第7位

2020年（令和2年）6月1日現在の従業者4人以上の事業所における従業者数は、27万2,191人で、前年調査結果と比較して1,558人(0.6%)減少した。

製造品出荷額等は、3.5%の減少 全国第7位

2019年（平成31年）1月から2019年（令和元年）12月までの製造品出荷額等は、12兆5,812億円で、前年調査結果と比較して4,548億円(3.5%)減少したが、全国順位は千葉県を抜いて、前年の第8位から第7位となった。

<第1位～第8位は以下のとおり>

1位：愛知県、2位：神奈川県、3位：静岡県、4位：大阪府、5位：兵庫県、
6位：埼玉県、7位：茨城県、8位：千葉県

製造品出荷額等を市町村別でみると、神栖市が1位

製造品出荷額等を市町村別でみると、神栖市が1兆5,322億円で最も多く、次いで古河市1兆1,978億円、ひたちなか市1兆492億円の順となっている。

2020年工業統計調査の主要項目（従業者4人以上）

区分	平成30年	令和元年	増減数	増減率 (%)		全国順位
				本県	全国	
事業所数 (所)	5,058	4,927	-131	-2.6	-1.7	12位 (12位)
従業者数 (人)	273,749	272,191	-1,558	-0.6	-0.8	7位 (7位)
製造品出荷額等 (億円)	130,360	125,812	-4,548	-3.5	-2.8	7位 (8位)

(注) 1 全国順位は、経済産業省公表の2020年工業統計調査（確報）による。

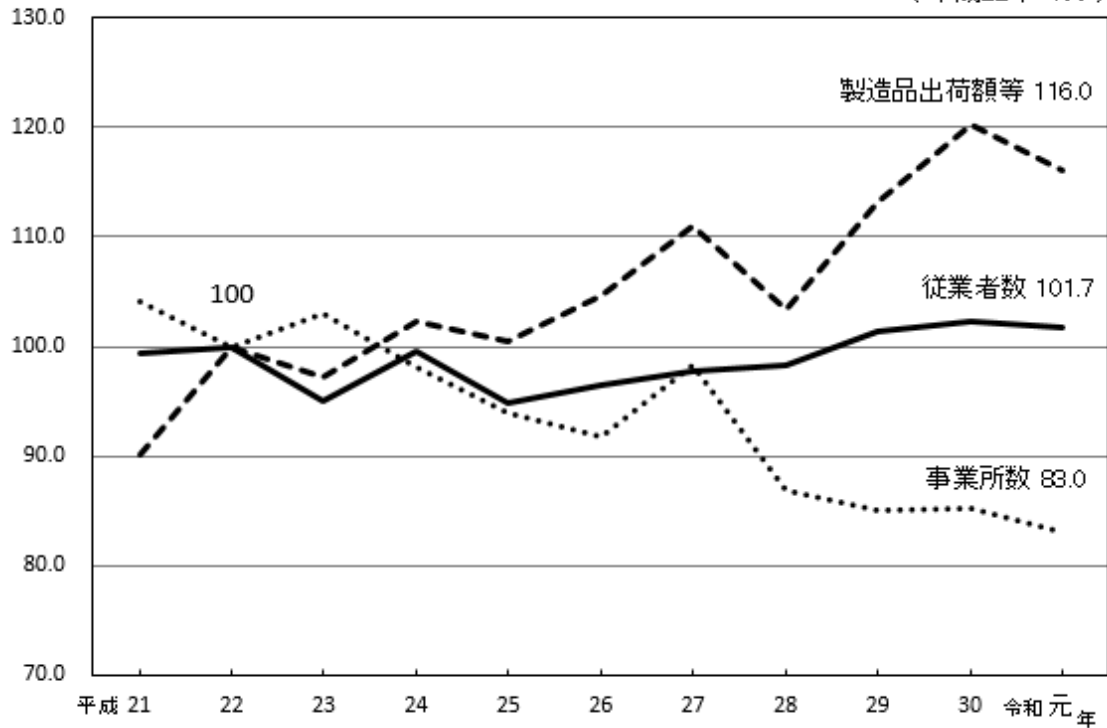
2 全国順位の（ ）は前年順位である。

3 平成30年は、「2019年工業統計調査（確報）」による。事業所数及び従業者数は、令和元年6月1日現在の値である。

4 令和元年は、「2020年工業統計調査（確報）」による。事業所数及び従業者数は、令和2年6月1日現在の値である。

第1図 年次別本県工業の推移

(平成22年=100)



第1表 主要項目の推移 (従業者4人以上の事業所)

平成22年=100

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	(所)	指数	(人)	指数	(億円)	指数
平成 21 年	6,180	104.1	265,857	99.4	97,794	90.2
平成 22 年	5,934	100.0	267,549	100.0	108,458	100.0
平成 23 年	6,110	103.0	253,949	94.9	105,368	97.2
平成 24 年	5,818	98.0	266,106	99.5	110,977	102.3
平成 25 年	5,569	93.8	253,718	94.8	109,013	100.5
平成 26 年	5,485	92.4	259,595	97.0	114,085	105.2
平成 27 年	5,836	98.3	261,726	97.8	120,376	111.0
平成 28 年	5,154	86.9	262,878	98.3	112,088	103.3
平成 29 年	5,043	85.0	271,055	101.3	122,795	113.2
平成 30 年	5,058	85.2	273,749	102.3	130,360	120.2
令和 元年	4,927	83.0	272,191	101.7	125,812	116.0

2 事業所数 — 事業所数は前年に比べ減少 —

事業所数は、4,927 事業所で、前年と比較して 131 事業所(2.6%)減少した。(統計表第1表)

(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると増加したのは5業種、同数が1業種、他の18業種は減少した。

前年と比較し変動の大きい業種は次のとおりである。(統計表第3表)

《増加した主な業種》

《減少した主な業種》

業種名	増減数	増減率	業種名	増減数	増減率
業務用機械	6 事業所	4.6%	食料品	-38 事業所	-5.4%
プラスチック製品	4 事業所	0.9%	窯業・土石製品	-18 事業所	-4.9%
鉄鋼	3 事業所	2.9%	輸送用機械	-17 事業所	-8.0%

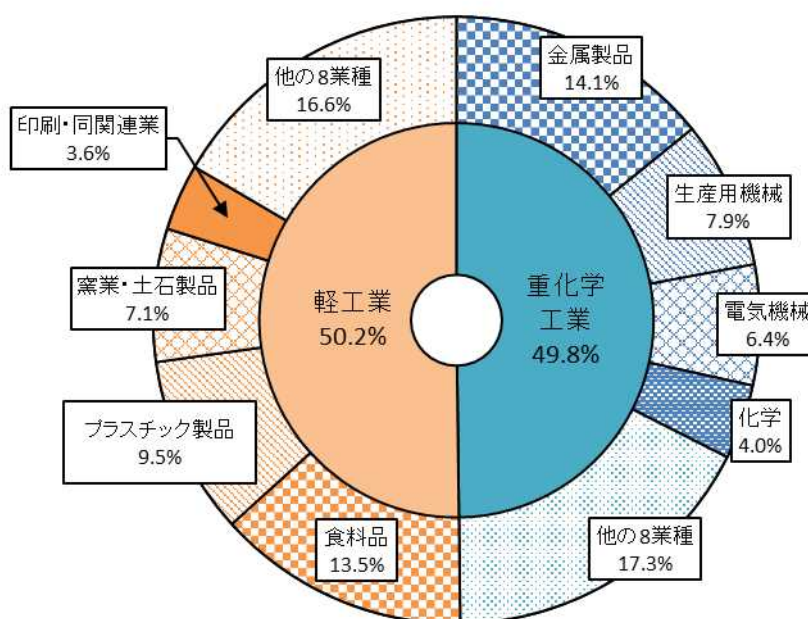
また、構成比の高い業種は次のとおりである。(統計表第3表)

この3業種で全体の37.1%を占めている。

《構成比の高い業種》

業種名	事業所数	構成比
金属製品	697 事業所	14.1%
食料品	664 事業所	13.5%
プラスチック製品	469 事業所	9.5%

第2図 産業中分類別事業所数構成比



(2) 従業者規模別の状況

規模別に前年と比較すると、小規模・中規模・大規模事業所の全てで減少している。(統計表第4表)

事業所規模	事業所数	構成比	対前年	
			増減事業所数	増減率
小規模事業所 (4~29人)	3,401 事業所	69.0%	-107 事業所	-3.1%
中規模事業所 (30~299人)	1,380 事業所	28.0%	-23 事業所	-1.6%
大規模事業所 (300人以上)	146 事業所	3.0%	-1 事業所	-0.7%

(3) 地域別の状況

地域別に前年と比較すると、全ての地域で減少している。(統計表第5表)

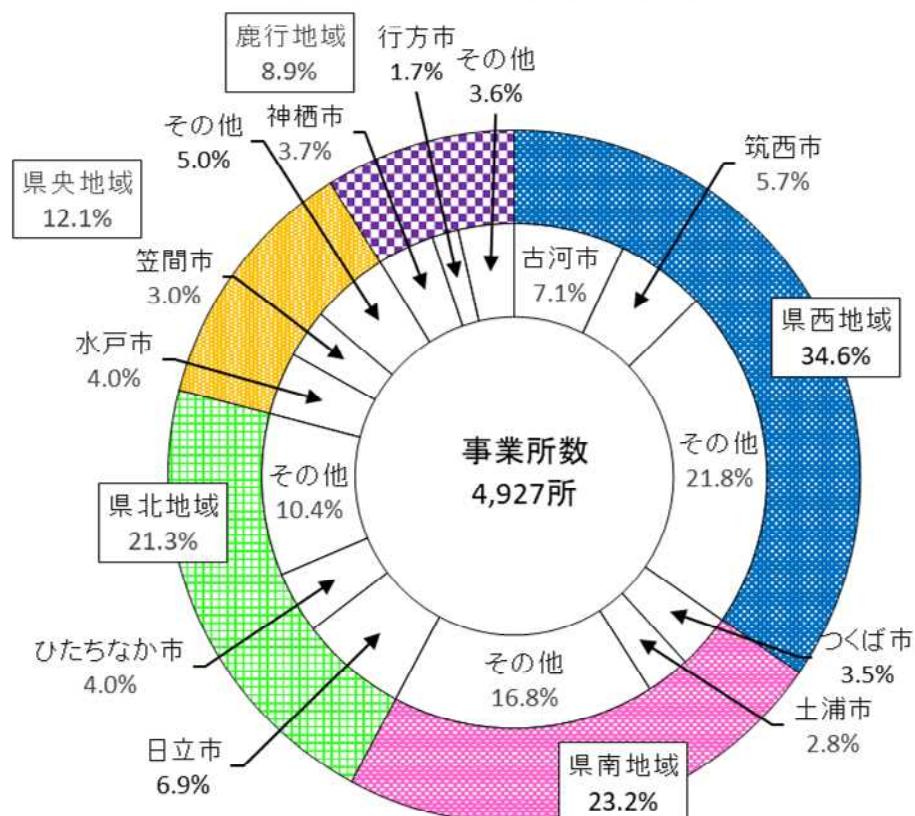
地域別	事業所数	構成比	対前年	
			増減数	増減率
県北地域	1,047 事業所	21.3%	-21 事業所	-2.0%
県央地域	594 事業所	12.1%	-32 事業所	-5.1%
鹿行地域	439 事業所	8.9%	-13 事業所	-2.9%
県南地域	1,141 事業所	23.2%	-19 事業所	-1.6%
県西地域	1,706 事業所	34.6%	-46 事業所	-2.6%

(4) 市町村別状況

市町村別にみると、古河市が最も多く、次いで日立市、筑西市の順となっている。(統計表第10表)

市町村別	事業所数	構成比	対前年	
			増減事業所数	増減率
古河市	349 事業所	7.1%	-5 事業所	-1.4%
日立市	339 事業所	6.9%	-2 事業所	-0.6%
筑西市	281 事業所	5.7%	-2 事業所	-0.7%

第3図 地域別事業所数構成比



3 従業者数 — 従業者数は前年に比べ減少 —

従業者数は27万2,191人で、前年と比較して1,558人(0.6%)減少した。(統計表第1表)

(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると増加したのは8業種、減少したのは16業種であった。

前年と比較し変動の大きい業種は次のとおりである。(統計表第3表)

《増加した主な業種》

《減少した主な業種》

業種名	増減数	増減率	業種名	増減数	増減率
電気機械	1,014人	4.2%	輸送用機械	-584人	-3.5%
化学	522人	3.2%	はん用機械	-530人	-3.5%
生産用機械	270人	1.2%	電子部品・デバイス	-431人	-3.4%

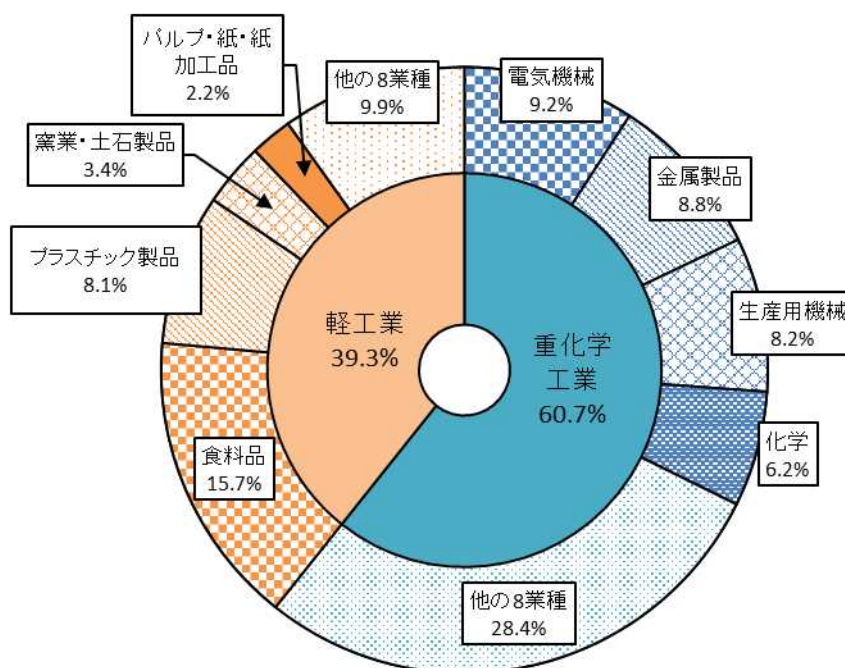
また、構成比の高い業種は次のとおりである。(統計表第3表)

この3業種で全体の33.6%を占めている。

《構成比の高い業種》

業種名	従業者数	構成比
食料品	42,824人	15.7%
電気機械	24,928人	9.2%
金属製品	23,835人	8.8%

第4図 産業中分類別従業者数構成比



(2) 従業者規模別の状況

規模別に前年と比較すると、小規模・中規模事業所では減少しているが、大規模事業所では増加している。(統計表第4表)

事業所規模	従業者数	構成比	対前年	
			増減数	増減率
小規模事業所 (4~29人)	43,299人	15.9%	-1,255人	-2.8%
中規模事業所 (30~299人)	120,254人	44.2%	-444人	-0.4%
大規模事業所 (300人以上)	108,638人	39.9%	141人	0.1%

(3) 地域別の状況

地域別に前年と比較すると、県北地域では増加しているが、それ以外の地域では減少している。(統計表第5表)

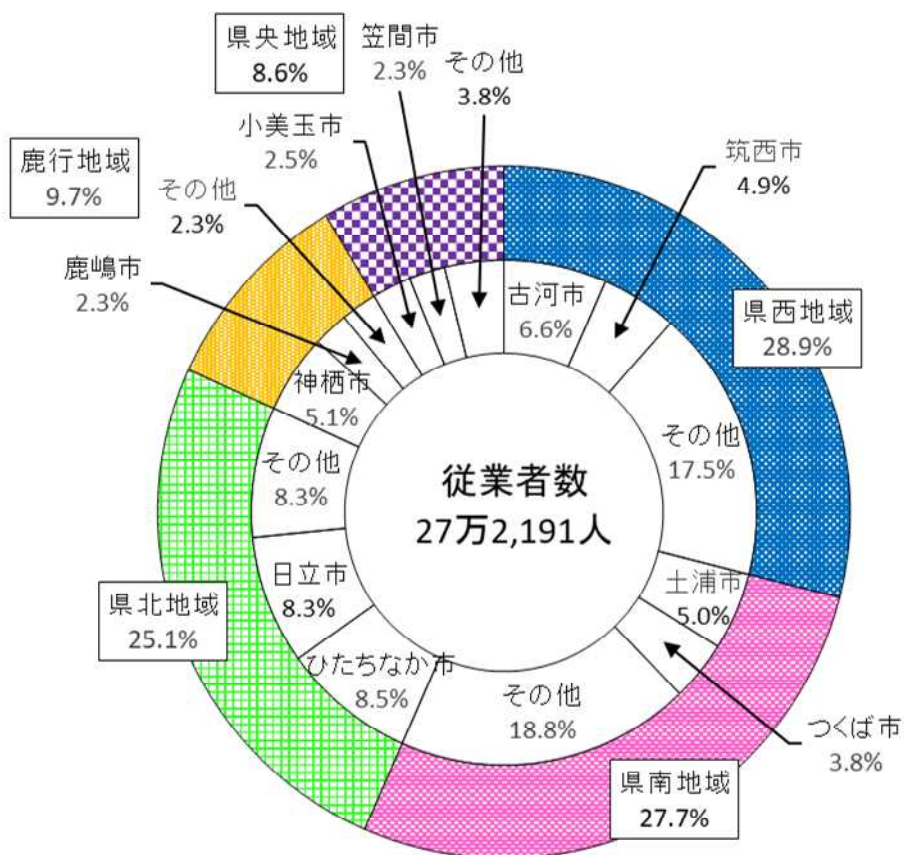
地域別	従業者数	構成比	対前年	
			増減数	増減率
県北地域	68,449人	25.1%	92人	0.1%
県央地域	23,403人	8.6%	-281人	-1.2%
鹿行地域	26,271人	9.7%	-166人	-0.6%
県南地域	75,302人	27.7%	-307人	-0.4%
県西地域	78,766人	28.9%	-896人	-1.1%

(4) 市町村別状況

市町村別にみると、ひたちなか市が最も多く、次いで日立市、古河市の順となっている。(統計表第10表)

市町村別	従業者数	構成比	対前年	
			増減数	増減率
ひたちなか市	23,269人	8.5%	245人	1.1%
日立市	22,541人	8.3%	65人	0.3%
古河市	17,918人	6.6%	69人	0.4%

第5図 地域別従業者数構成比



4 製造品出荷額等 — 製造品出荷額等は前年に比べ減少 —

製造品出荷額等は12兆5,812億円で、前年と比較して4,548億円(3.5%)減少した。

(統計表第1表)

(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると増加したのは5業種、減少したのは19業種であった。

前年と比較し変動の大きい業種は次のとおりである。(統計表第3表)

《増加した主な業種》

《減少した主な業種》

業種名	増減額	増減率	業種名	増減額	増減率
パルプ・紙・紙加工品	47億円	1.9%	輸送用機械	-1,590億円	-14.1%
窯業・土石製品	42億円	1.3%	生産用機械	-750億円	-5.7%
家具・装備品	34億円	5.8%	はん用機械	-559億円	-8.1%

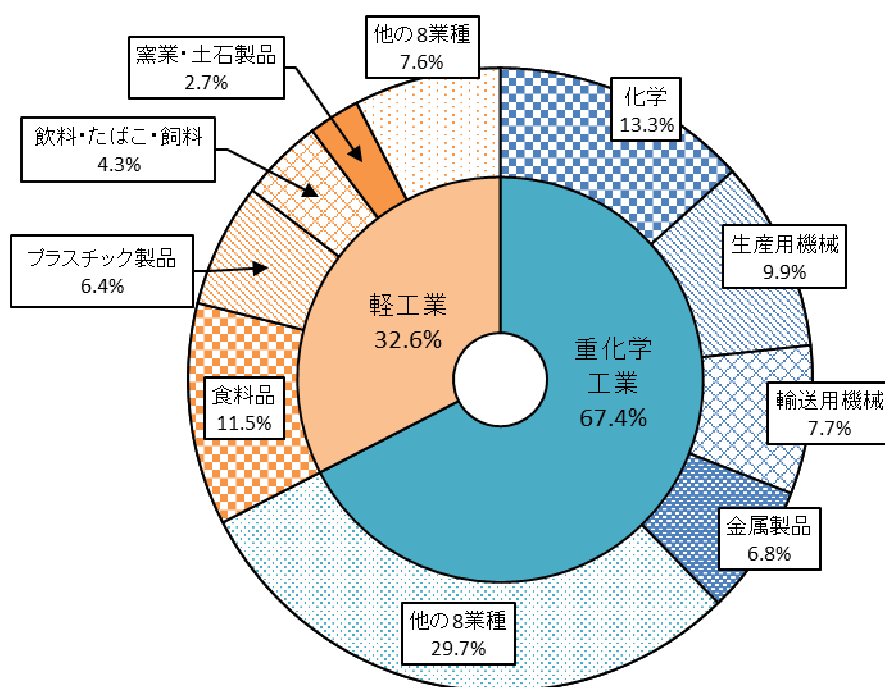
また、構成比の高い業種は次のとおりである。(統計表第3表)

この3業種で全体の34.7%を占めている。

《構成比の高い業種》

業種名	製造品出荷額等	構成比
化学	1兆6,796億円	13.3%
食料品	1兆4,503億円	11.5%
生産用機械	1兆2,441億円	9.9%

第6図 産業中分類別製造品出荷額等構成比



(2) 従業者規模別の状況

規模別に前年と比較すると、全ての規模で減少している。(統計表第4表)

事業所規模	製造品出荷額等	構成比	対前年	
			増減額	増減率
小規模事業所 (4~29人)	9,559億円	7.6%	-67億円	-0.7%
中規模事業所 (30~299人)	5兆4,327億円	43.2%	-1,727億円	-3.1%
大規模事業所 (300人以上)	6兆1,926億円	49.2%	-2,754億円	-4.3%

(3) 地域別の状況

地域別に前年と比較すると、全ての地域で減少している。(統計表第5表)

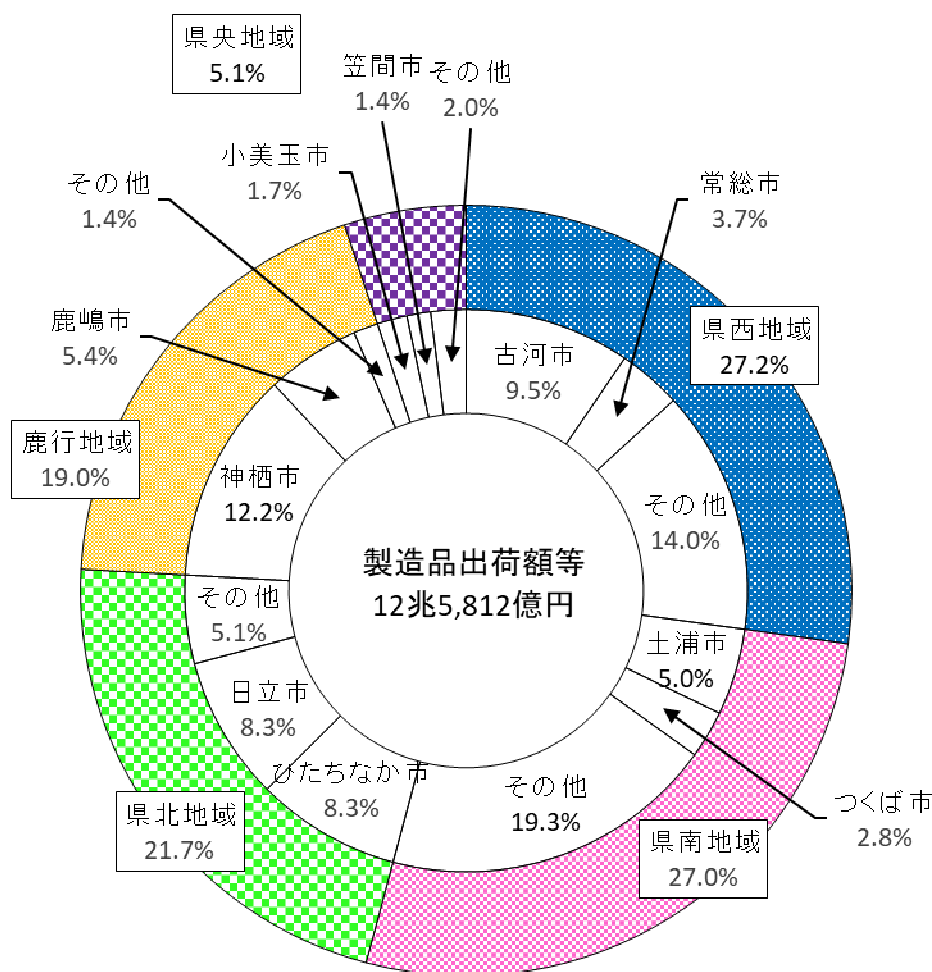
地域別	製造品出荷額等	構成比	対前年	
			増減額	増減率
県北地域	2兆7,305億円	21.7%	-1,130億円	-4.0%
県央地域	6,425億円	5.1%	-38億円	-0.6%
鹿行地域	2兆3,915億円	19.0%	-519億円	-2.1%
県南地域	3兆3,939億円	27.0%	-436億円	-1.3%
県西地域	3兆4,228億円	27.2%	-2,425億円	-6.6%

(4) 市町村別状況

市町村別では、神栖市が最も多く、次いで古河市、ひたちなか市の順となっている。(統計表第10表)

市町村別	製造品出荷額等	構成比	対前年	
			増減額	増減率
神栖市	1兆5,322億円	12.2%	-184億円	-1.2%
古河市	1兆1,978億円	9.5%	-1,163億円	-8.9%
ひたちなか市	1兆492億円	8.3%	-589億円	-5.3%

第7図 地域別製造品出荷額等構成比



5 付加価値額（従業者 29 人以下は粗付加価値額）－ 付加価値額は前年に比べ減少 －

付加価値額は、4兆2,119億円で、前年と比較して2,817億円(6.3%)減少した。

(統計表第1表)

(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると増加したのは5業種、減少したのは19業種であった。

前年と比較し変動の大きい業種は次のとおりである。(統計表第3表)

《増加した主な業種》

《減少した主な業種》

業種名	増減額	増減率	業種名	増減額	増減率
プラスチック製品	245億円	9.5%	輸送用機械	-1,298億円	-19.5%
電子部品・デバイス	198億円	15.0%	鉄鋼	-449億円	-32.3%
食料品	32億円	0.7%	生産用機械	-391億円	-8.1%

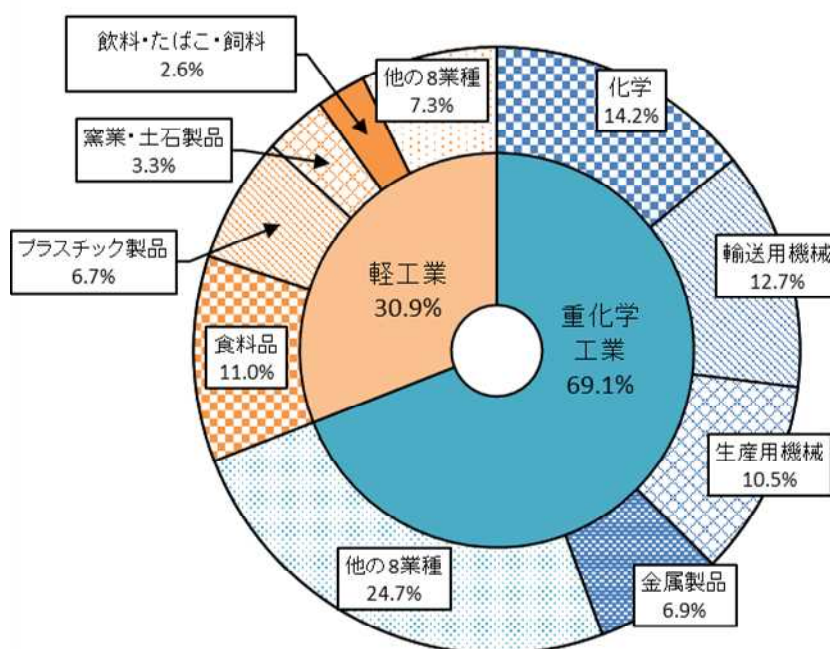
また、構成比の高い業種は次のとおりである。(統計表第3表)

この3業種で全体の37.9%を占めている。

《構成比の高い業種》

業種名	付加価値額	構成比
化学	5,987億円	14.2%
輸送用機械	5,352億円	12.7%
食料品	4,632億円	11.0%

第8図 産業中分類別付加価値額構成比



(2) 従業者規模別の状況

規模別に前年と比較すると、小規模事業所では増加しているが、中規模・大規模事業所では減少している。(統計表第4表)

事業所規模	付加価値額	構成比	対前年	
			増減額	増減率
小規模事業所 (4~29人)	3,697億円	8.8%	94億円	2.6%
中規模事業所 (30~299人)	1兆7,376億円	41.3%	-317億円	-1.8%
大規模事業所 (300人以上)	2兆1,046億円	50.0%	-2,594億円	-11.0%

(3) 地域別の状況

地域別に前年と比較すると、県南地域では増加しているが、それ以外の地域では減少している。(統計表第5表)

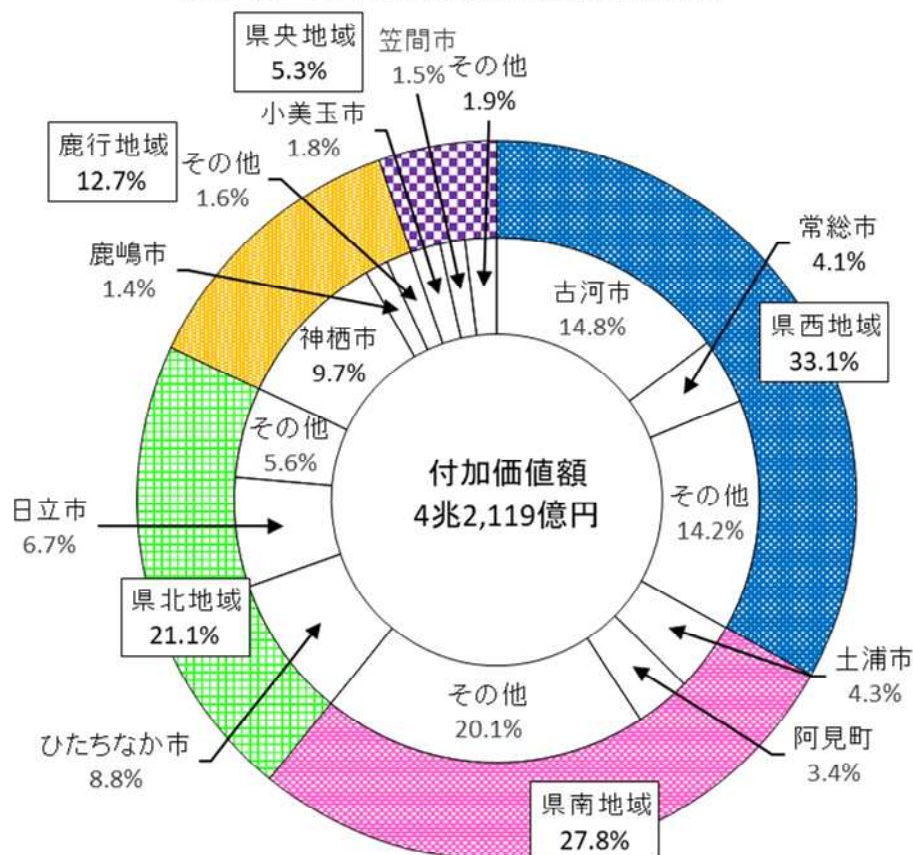
地域別	付加価値額	構成比	対前年	
			増減額	増減率
県北地域	8,876億円	21.1%	-783億円	-8.1%
県央地域	2,234億円	5.3%	-41億円	-1.8%
鹿行地域	5,363億円	12.7%	-594億円	-10.0%
県南地域	1兆1,709億円	27.8%	341億円	3.0%
県西地域	1兆3,938億円	33.1%	-1,740億円	-11.1%

(4) 市町村別の状況

市町村別では、古河市が最も多く、次いで神栖市、ひたちなか市の順となっている。(統計表第10表)

市町村別	付加価値額	構成比	対前年	
			増減額	増減率
古河市	6,230億円	14.8%	-1,014億円	-14.0%
神栖市	4,106億円	9.7%	-151億円	-3.6%
ひたちなか市	3,700億円	8.8%	-350億円	-8.6%

第9図 地域別付加価値額構成比



6 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

令和元年末現在の在庫額は、1 兆 5,869 億円で平成 30 年末現在の在庫額と比較して 49 億円 (0.3%) の増加となった。

業種別にみると増加したのは 14 業種、減少したのは 10 業種であった。(統計表第 6 表)

前年と比較し変動の大きい業種は次のとおりである。

《増加した主な業種》

《減少した主な業種》

業種名	増減額	増減率	業種名	増減額	増減率
化学	159 億円	6.6%	食料品	-137 億円	-15.0%
電気機械	80 億円	5.6%	生産用機械	-121 億円	-6.6%
金属製品	61 億円	8.7%	鉄鋼	-93 億円	-4.8%

7 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は、5,384 億円で前年と比較して 793 億円 (12.8%) の減少となった。(統計表第 5 表)

(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると増加したのは 9 業種、減少したのは 15 業種であった。(統計表第 6 表)

前年と比較し変動の大きい業種は次のとおりである。

《増加した主な業種》

《減少した主な業種》

業種名	増減額	増減率	業種名	増減額	増減率
プラスチック製品	139 億円	30.5%	生産用機械	-453 億円	-60.8%
電気機械	80 億円	34.8%	鉄鋼	-208 億円	-23.2%
繊維	80 億円	447.9%	食料品	-201 億円	-21.1%

また、構成比の高い業種は次のとおりである。(統計表第 6 表)

この 3 業種で全体の 43.8% を占めている。

《構成比の高い業種》

業種名	投資総額	構成比
化学	919 億円	17.1%
食料品	752 億円	14.0%
鉄鋼	687 億円	12.8%

(2) 地域別の状況

地域別に前年と比較すると、県北・県央地域では増加しているが、鹿行・県南・県西地域では減少している。(統計表第 5 表)

地域別	投資総額	構成比	対前年	
			増減額	増減率
県北地域	1,129 億円	21.0%	68 億円	6.4%
県央地域	260 億円	4.8%	19 億円	7.7%
鹿行地域	1,477 億円	27.4%	-358 億円	-19.5%
県南地域	1,303 億円	24.2%	-34 億円	-2.6%
県西地域	1,216 億円	22.6%	-488 億円	-28.6%